

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和山 明弘

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,362,478	4,659,517	5,533,177
経常利益 (千円)	285,985	374,017	177,779
四半期(当期)純利益 (千円)	170,733	194,679	79,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,312	264,832	76,957
純資産額 (千円)	4,224,880	4,351,384	4,127,493
総資産額 (千円)	6,213,001	7,092,674	5,892,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.85	23.78	9.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	61.4	70.0

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.72	18.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の減少が収まらず、民間設備投資や公共投資も低迷して景気の落ち込みが鮮明となりました。その結果、平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが見送られるなど経済の先行きへの不透明感は一層強まりました。

食品業界では、異物混入事故が相次ぎ、社会的に大きな問題となりました。また、新興国の需要拡大から原材料価格が高騰するなか、アベノミクスによる急激な円安で調達コストが大幅に上昇し、大手加工食品メーカーによる製品値上げが相次ぎました。衆議院選挙で与党が勝利したことから、今後も円安政策の継続が予想され、販売価格へのコスト転嫁が困難な多くの食品企業で業績悪化や倒産が懸念されております。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で外食、中食向け業務用調味料市場の開拓、拡大を図るため、業務用卸企業との取り組みやお客様に対する提案型営業を強化すべく各種展示会に参加するとともに本社、各支店などで試食提案会を積極的に行いました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けのアピールを強化いたしました。さらに、販売促進ツールとして「ラーメンスープ・タレ調味料総合カタログVol.2」を製作し、お客様への提供を開始いたしました。

商品開発部門では、スピーディーで的確な開発業務を行うべく営業スタッフとお客様への同行を積極的に行うとともに開発スタッフの技術レベルの向上を図りました。

生産部門では、引き続きカイゼン活動に注力し、品質と生産性向上を目指すとともに原材料費などの上昇を抑制すべく購買業務の見直しを図りました。

また、全社的な品質保証業務の充実を図るべく品質保証室の体制を強化いたしました。

米国子会社につきましては、日本からの輸入商品の販売に注力するとともに、工場建設も佳境を迎え、工場稼働の準備や工場稼働後を見据えた営業活動などに積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、外食、中食向け業務用製品の販売が好調で4,659百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は209百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は為替差益などが加わり374百万円（前年同四半期比30.8%増）、四半期純利益は194百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し7,092百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加513百万円及び建設仮勘定の増加612百万円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し2,741百万円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。これは主に買掛金の増加386百万円、短期借入金の増加250百万円及び長期借入金の増加425百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し4,351百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。これは主に配当金の支払40百万円があったものの、四半期純利益の計上194百万円及び為替換算調整勘定の増加65百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、123百万円となっております。
なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,493,193		1,413,796		1,376,542

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	
単元未満株式	普通株式 10,193		
発行済株式総数	9,493,193		
総株主の議決権		8,179	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式805株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,304,000		1,304,000	13.74
計		1,304,000		1,304,000	13.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,428	1,241,071
受取手形及び売掛金	841,952	1,355,364 ¹
有価証券	290,171	287,810
商品及び製品	214,278	267,505
仕掛品	2,699	2,777
原材料及び貯蔵品	230,056	276,529
その他	82,532	58,246
貸倒引当金	282	94
流動資産合計	2,690,838	3,489,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,411,480	1,237,254
機械装置及び運搬具（純額）	295,634	280,616
土地	729,624	736,080
建設仮勘定	222,359	834,909
その他（純額）	213,050	167,321
有形固定資産合計	2,872,149	3,256,181
無形固定資産	27,225	21,042
投資その他の資産	220,379 ²	248,687 ²
固定資産合計	3,119,754	3,525,911
繰延資産	82,290	77,553
資産合計	5,892,883	7,092,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,999	917,445
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	196,875
未払法人税等	98,212	95,015
賞与引当金	115,000	31,000
その他	358,355	346,959
流動負債合計	1,202,567	1,837,295
固定負債		
長期借入金	300,000	628,125
役員退職慰労引当金	116,682	124,858
その他	146,139	151,010
固定負債合計	562,822	903,994
負債合計	1,765,390	2,741,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,510,905	1,664,643
自己株式	232,381	232,381
株主資本合計	4,068,965	4,222,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	10,316
為替換算調整勘定	52,996	118,364
その他の包括利益累計額合計	58,528	128,681
純資産合計	4,127,493	4,351,384
負債純資産合計	5,892,883	7,092,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 4,362,478	1 4,659,517
売上原価	3,249,391	3,458,279
売上総利益	1,113,086	1,201,237
販売費及び一般管理費	925,401	991,818
営業利益	187,685	209,419
営業外収益		
受取利息	426	218
受取配当金	1,994	1,394
受取賃貸料	3,457	3,174
受取保険金	542	1,021
保険解約返戻金	18,962	-
為替差益	84,897	169,390
その他	5,749	9,088
営業外収益合計	116,030	184,288
営業外費用		
支払利息	3,486	3,204
保険解約損	170	-
開業費償却	13,212	15,991
その他	861	493
営業外費用合計	17,730	19,690
経常利益	285,985	374,017
特別利益		
固定資産売却益	123	-
投資有価証券売却益	30,946	-
特別利益合計	31,070	-
特別損失		
固定資産除却損	463	0
特別損失合計	463	0
税金等調整前四半期純利益	316,592	374,017
法人税、住民税及び事業税	135,600	104,068
法人税等調整額	10,258	75,269
法人税等合計	145,859	179,337
少数株主損益調整前四半期純利益	170,733	194,679
四半期純利益	170,733	194,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,733	194,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,183	4,784
為替換算調整勘定	26,763	65,368
その他の包括利益合計	3,579	70,153
四半期包括利益	174,312	264,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,312	264,832
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	21,963千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他資産	417千円	2,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	177,422千円	183,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,943	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20円85銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,733	194,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,733	194,679
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,521	8,188,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。